

平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名	危機管理室	要求総額	420,468	百万円
(対前年度予算 + 6.7 %)				

局区予算要求方針

危機管理室では、東日本大震災の教訓に基づいた津波避難対策をはじめ、災害備蓄の拡充、防災行政無線の整備拡充、自主防災組織への支援など、自助・共助・公助の役割分担を踏まえた防災・減災に取り組んできました。

平成27年度においても、地震防災アクションプランの改訂など、引き続き地震対策を継続するとともに、防災情報伝達手段の充実や、地域自主防災組織と連携した避難所運営体制の構築、地域自主防災組織等への支援の強化、自衛隊・警察・国の機関など防災関係機関との連携及び自助・共助の防災力強化を図る総合防災訓練の実施など、さらなる危機管理体制の強化に取り組めます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

- 1 地震に強いまち・堺の実現

要求額
- ◎ 堺市地震防災アクションプランの改訂

4 百万円

取組内容 平成22年9月策定の現プランの各施策の課題を検証し、目標の見直しを行い、危険度の高い箇所から取組みを進めるなど、効果的な施策展開が可能となるプランを策定する。
- 2 防災情報伝達手段の充実
- ◎ おおさか防災情報メール登録促進業務

5 百万円

取組内容 災害発生時の市民の迅速な避難につなげるため、携帯会社とも連携しながら、「おおさか防災情報メール」への登録PR、端末操作などの取組みを行い、登録者の増加を図る。
- 3 避難所運営における区・局連携
- ◎ 避難所運営アドバイザー業務

3 百万円

取組内容 避難所運営に関する専門的な知識やノウハウを持ったアドバイザーが、自主防災組織等に対して避難所運営に関するアドバイスをを行うことで、自助・共助・公助のバランスのとれた、円滑かつ適切な避難所運営が可能となるようにする。

行財政改革の項目

- 1 危機管理体制の整備

効果額
- 総合防災訓練

2 百万円

取組内容 総合防災訓練を、緊急物資供給訓練と統一化して実施し、効率化することで、コスト削減を図る。